

再評価調書（再々評価）

事業名	淀川水系 谷田川 砂防事業				
担当部署	都市整備部河川室ダム砂防課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）				
事業箇所	大東市 北条				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）社会的要件（避難所・避難路、災害時用援護者施設・被害の影響の大きい）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防えん堤の整備完了後、溪流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。			
	内容	溪流保全工 護岸工 全体計画（期・期）L = 560 m 期区間 L = (245) m ( )内の数値は再評価時点のもの			
	事業費	全体事業費： 約17.3億円（約8.4億円）      うち投資済事業費：約12.8億円 （内訳）調査費約0.9億円（約0.7億円）      （内訳）調査費約0.8億円 用地費約8.0億円（約3.2億円）      用地費約7.4億円 工事費約8.4億円（約4.4億円）      工事費約4.6億円 （ ）内の数値は再評価時点のもの 【再評価時点の事業費との変動理由】 平成16年に災害が発生したため、期区間（L=245m）に加え、期区間（L=315m）の整備を推進したため。			
	維持管理費	-			
	上位計画	・大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（平成17年3月策定） 財政再建プログラム案に基づき、見直しを行っていく。			
	関連事業				
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析【完成予定の変更理由】
		事業採択年度：S57 事業着手年度：S57 完成予定年度：S60	S57 S58 H18	S57 S58 H24	H16 災害発生に伴う整備の推進
	進捗状況		（平成14年度末） （期区間=245m） 用地：95% =契約済 1051.93 m <sup>2</sup> / 全体 1106.04 m <sup>2</sup> 工事：57%	（平成19年度末） （全体区間=560m） 用地：74% =契約済 2863.17 m <sup>2</sup> / 全体 3877.65 m <sup>2</sup> 工事：54%	
	途中段階の整備効果発現状況	護岸整備により河道の安定を図り、出水期における氾濫を防止し、保全対象の安全を確保する。			
事業進捗に関する課題	特になし				

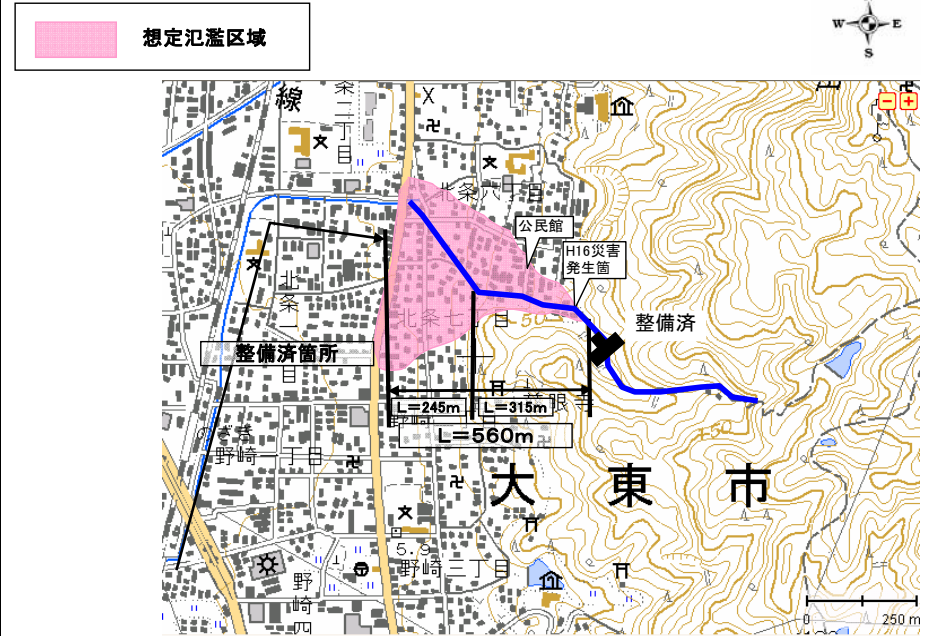
事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		災害発生危険度 人家が溪流沿いに連たんしており、年々山間部への開発が進み、土砂災害の発生する危険性が高まっている。  保全対象 人家：367戸 公民館：1箇所 耕地：0.3ha 府道：330m 市道：2020m	同左	同左	諸状況に変化なし
地元等の協力体制		地域の災害に対する関心が高く、大東市北条地区災害対策協議会からも早期完成の強い要望がある。			

		計画時の想定		再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)	分析
			備考			
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。		B / C = 7.35 便益総額 B = 89.9億円 総費用 C = 12.2億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」	・ B / C = 7.42 便益総額 B = 138.7億円 総費用 C = 18.7億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」	現時点の便益内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>人命保護効果(人命損失軽減): 44.0億円</li> <li>家屋被害軽減効果: 91.2億円</li> <li>公共・公益施設被害軽減効果: 3.5億円</li> </ul>
	その他の指標(代替指標)					
事業効果の定性的分析	安全・安心	土砂災害による被害の軽減が図れる		変更なし	変更なし	工事進捗どおり、土砂災害による被害の軽減が図れている。
	活力					
	快適性					
	その他					
自然環境等への影響と対策		水生生物の生育に配慮した環境を創造している。				
その他特記すべき事項		前回評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要 (意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続	今回の再々評価時点の反映状況	・ 早期に事業効果が発揮できるよう、事業進捗に努めている。 ・ 本事業による溪流保全工によるハード対策に加え、ハザードマップや砂防フェア、土砂災害警戒情報、防災訓練等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に努めていく。		

事業箇所図



平面図



標準断面図

